

三菱食品による【データ×デジタルマーケティングの新たな取り組み】

三菱食品の有する食品流通ネットワークと株式会社 unerry の保有する月 300 億件超の人流ビッグデータを活用した新たな需要創造

三菱食品株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役社長:京谷 裕、以下「三菱食品」)は、多様化する生活様式に対応したデータ×デジタルマーケティングプラットフォームを構築すべく、株式会社 unerry(本社:東京都港区、代表取締役:内山 英俊、以下「unerry」)と業務提携に関する覚書を締結致しました。三菱食品が有する豊富な顧客接点と unerry が保有する人流ビッグデータを掛け合わせることで、店外と店内、リアルとデジタルを横断した新たなマーケティングプラットフォームの構築を進めてまいります。

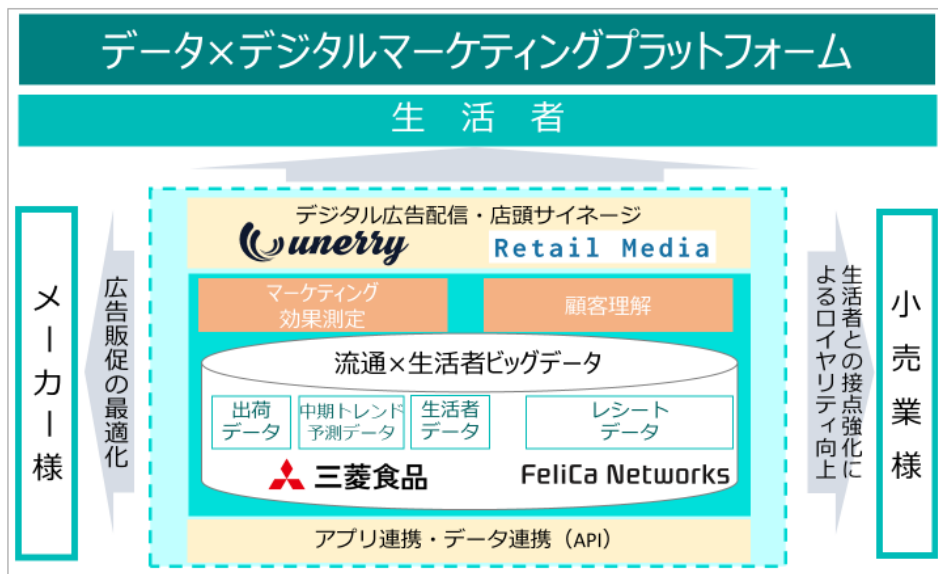
人口減少や少子高齢化、或いはコロナショックなどの影響でデジタル化が加速したことにより、生活者の行動や価値観も大きく変化している中、情報入手手段も多様化しており、広告・販促領域においては、生活者を正しく理解し、多様な生活様式に合わせた情報の発信を行うことが求められています。

三菱食品は、小売業様 3,000 社・メーカー様 6,500 社とのお取引引きを通じて得られる年間約 12 億件のビッグデータと、小売業様へのサポートを通じて得られた深い生活者理解のノウハウ、小売業様を通じた豊富な生活者接点を活かして食品流通構造を可視化し、生活者に最適な場所で最適な情報を届けることが出来るデータ×デジタルマーケティングプラットフォームの構築を推進致します。

データ×デジタルマーケティングプラットフォームでは、生活者の多様な価値観に対応した独自の分類を基に店外・店内におけるデジタル媒体を用いた広告配信・売り場連動・効果検証までを一連の流れとして提供します。継続的に施策を実施することで、PDCA サイクルを確立し施策精度を効率的かつ効果的に向上させ、広告販促費の最適化を図ることが可能です。



データとデジタルを駆使した新たなマーケティングプロセスを推進するにあたり、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank」を有する unerry と協業し、位置情報や購買データに基づく生活者へのデジタル広告配信を通じて、店外における認知拡大及び集客・購買に繋げる機能を提供します。



unerry は GPS およびビーコン技術により月間 300 億件超の人流ビッグデータを網羅的、かつ安全に収集しています。

unerry 保有のビッグデータと三菱食品の出荷・生活者データを掛け合わせることで、生活者の嗜好や行動パターンに応じた独自の分類を行い、効果的なデジタル広告配信を行うことにより、認知から購買までを一気通貫で捉え、広告・販促戦略の最適化を可能にするメディアミックスモデルを共同で構築してまいります。更に、小売業様のデータを掛け合わせることで、詳細な顧客理解と分析が可能となります。

	GPS	Bluetoothビーコン
	屋外 路面店	ビル内 地下 電車等
ユーザー数	計1.1億IDのアプリユーザー	約120のアプリ 特定の個人を識別しない許諾済データ
エリアカバレッジ	月間300億件以上のログ数	210万箇所の屋内・地下 ・ビル ・商業施設 ・駅/空港 ・地下街 ・小売・外食 ・電車
主な用途	AI解析してプロファイリングや 広告配信に利用	来店計測等で利用

Bluetoothビーコンとは

ビーコンは無線電波を一方通行で発信

半径1~40m (指定可能)

スマホアプリが電波をキャッチ

サーバーにビーコン反応を記録

※1 2022年5月末時点
※2 2022年5月末時点

また、今回の業務提携に伴い、両社は、三菱食品子会社のリテイルメディア株式会社(本社:東京都文京区、代表取締役:飯田 剛信)が展開する店頭サイネージプラットフォームとも連携し、店外から店内に至る様々なデジタルメディアや売り場を有機的に繋ぐことで、生活者とのタッチポイントを増やし、広告・販促効果の最適化・最大化を図る複合的なサービスを提供してまいります。

店外～店内～効果検証モデルの確立～



三菱食品は、卸機能に更に磨きを掛けながら、これまでの販売領域に於ける取り組みに留まらず、小売業様・メーカー様の経営戦略、商品開発、生産計画、そして広告販促の領域も含め、総合的なパートナーとして機能する事により、新たな需要創造に取り組んでまいります。

unerry について

リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank (<https://www.beaconbank.jp/>)」を運営する 2015 年創業のデータカンパニーです。GPS およびビーコン技術を活用し、スマートフォンアプリから取得する月間 300 億件超、延べ約 1.1 億 ID の屋内外の人流ビッグデータを AI で解析。「実社会をデータ化」することで、OMO マーケティング支援や、スマートシティの実現に向けた事業等を展開しています。